



2025 年 12 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社ローカル
(コード番号 470A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 CEO 吉永 安宏
問合せ先 取締役 CFO 藤井 順
T E L 096-288-4426
U R L <https://lo-cal.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は本日、2025 年 12 月 15 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。これもひとえに皆様からの温かいご支援とご指導の賜物であり、心より感謝申し上げます。引き続き変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位：千円、%)

項目 \ 決算期	2026 年 2 月期 (予想)			2026 年 2 月期 中間会計期間 (実績)		2025 年 2 月期 (実績)	
		構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
売上高	7,083,855	100.0	—	3,610,783	100.0	8,302,132	100.0
営業利益	131,860	1.9	—	210,060	5.8	26,960	0.3
経常利益	110,436	1.6	—	199,722	5.5	14,591	0.2
当期(中間)純利益	72,600	1.0	—	130,131	3.6	13,396	0.2
1株当たり当期 (中間)純利益	18 円 15 銭			32 円 53 銭		3 円 35 銭	
1株当たり配当金	—			—		—	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。

2. 1株当たり当期(中間)純利益は、期中平均発行済株式数(2026年2月期については予定)により算出しております。

3. 2025年2月期は、決算期変更により2023年10月1日から2025年2月28日までの17ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率については、記載しておりません。

4. 2025年8月13日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、2025年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期(中間)純利益を算定しています。

【2026 年 2 月期業績予想の前提条件】

（１）当社全体の見通し

現在におけるわが国経済は、経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善、各種政策の効果により、緩やかな回復基調が続いております。

一方で、エネルギー価格の変動、為替の不安定な動き、物価上昇の継続など、先行きには依然として不透明感が残っており、企業活動を取り巻く環境は引き続き慎重な見極めが求められる状況です。

しかしながら、リモートワークなどライフスタイルの不可逆的な変化傾向は継続しており、伸び率は鈍化したものの EC 市場の拡大、食品 EC に対する需要は引き続き堅調に推移しており、今後もこの傾向が継続するものと考えております。

また、ふるさと納税制度に係る寄付総額の増加率は低下してきているものの、現在も増加の傾向にあり、今後も寄付総額の増加率は低下するものの、一定水準以上を維持するものと考えております。

（２）業績予想の前提条件

①売上高

当社は、「食の SPA」事業として、地方の農産品や地場産品を自社にて仕入、加工、販売、出荷、CS までを一気通貫で実施しており、その中で DtoC として、EC での販売及びふるさと納税の返礼品の提供を行い、BtoG として、自治体のふるさと納税の運営や地域活性化のサポートを行うことで手数料を獲得しております。

DtoC の売上高は、EC 販売において、アイテム別、販売モール別に現状の受注状況や今後の見込み、過去の実績値等から予測しております。また、ふるさと納税の返礼品の提供についても、契約自治体別、返礼品アイテム別に現状の寄附状況や今後の見込み、過去の実績値等から予測しております。

BtoG の売上高は、契約自治体の寄附額について、自治体別の現状の寄附状況や今後の見込み、過去の実績値及び新規契約見込み自治体数等から予測して、手数料売上高を算定しております。

これらの結果、売上高は 7,083,855 千円を見込んでおります。

②売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、主に製品の製造原価及び商品の仕入原価から構成されております。売上原価は売上高予想をもとに、過去の実績値や今後の物価高騰を考慮して算定しております。

また、販売費及び一般管理費は、過去の実績値をもとに、従業員の人員計画や投資計画等を考慮して算定しております。

これらの結果、売上原価は 4,617,363 千円、販売費及び一般管理費 2,334,632 千円、営業利益は 131,860 千円を見込んでおります。

③営業外損益、経常利益

営業外損益について前期実績を考慮して見積もり、経常利益は 110,436 千円を見込んでおります。

④特別損益、当期純利益

特別損益について特段見込んでいる事項はなく、税引前当期純利益 110,436 千円から法人税等を考慮し、当期純利益は 72,600 千円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年12月15日

上場会社名 株式会社ローカル 上場取引所 東
コード番号 470A URL http://lo-cal.co.jp
代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)吉永 安宏
問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)藤井 順 (TEL) 096(288)4426
中間発行情報提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	3,610	—	210	—	199	—	130	—
2025年2月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	32.53	—
2025年2月期中間期	—	—

(注) 1. 当社は2025年7月15日開催の取締役会決議により、2025年8月13日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

2. 2026年2月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2025年2月期中間期の数値及び対前年同期増減率並びに2026年2月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	3,604	436	12.0
2025年2月期	3,211	289	8.8

(参考) 自己資本 2026年2月期中間期 432百万円 2025年2月期 285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	第5四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	—	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	—	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,083	—	131	—	110	—	72	—	18.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2025年2月期は、決算期変更により2023年10月1日から2025年2月28日までの17ヶ月決算となっております。
このため、対前期増減率については、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 中間期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期中間期	4,000,000株	2025年2月期	4,000,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	一株	2025年2月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期中間期	4,000,000株	2025年2月期中間期	4,000,000株

（注）当社は、2025年7月15日開催の取締役会決議により、2025年8月13日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当中間期累計期間の財政状態の概況	2
2. 中間期財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間期貸借対照表	3
(2) 中間期損益計算書	5
(3) 中間期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により、緩やかな回復基調が続く一方で、物価上昇が個人消費に及ぼす影響に加え、米国の政策動向による影響等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下でありましたが、当社は「地方から日本を元氣する」使命のもと、食のSPA（製造小売）企業として、ECではくまもと風土等の5ブランド計28サイトの運営により地方の農産品等の販売を行っております。また、ふるさと納税サポートでは41自治体と契約し、計287サイトの運営を行い、地方自治体の財源確保に寄与しております。

食のSPA事業は地方の農産品や地場産品を自社にて仕入、加工、販売、出荷、CSまでを一気通貫で実施しており、DtoCとして、ECでの販売及びふるさと納税の返礼品の提供を行い、BtoGとして、自治体のふるさと納税の運営や地域活性化のサポートを行っております。当中間期は昨年度新設した千葉支社に続き、佐那河内営業所を新設しております。また製造拠点として肉工場、米工場、ミネラルウォーター製造工場等を有し、自社の商製品を全国へ提供しております。

以上の結果、当中間期の業績は、売上高は3,610,783千円、営業利益は210,060千円、経常利益は199,722千円、中間純利益は130,131千円となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間期末の財政状態につきましては、次のとおりであります。

（資産）

当中間期末における資産合計は3,604,594千円となり、前期末に比べ392,948千円増加いたしました。内訳は、流動資産が387,833千円の増加、固定資産が5,114千円の増加となります。

これは、主に現金及び預金の増加197,830千円、売掛金の増加191,973千円、原材料及び貯蔵品の減少74,242千円があったことによるものであります。

（負債）

当中間期末における負債合計は3,168,207千円となり、前期末に比べ245,774千円増加いたしました。これは、短期借入金の増加166,000千円、未払金の増加75,413千円があったことによるものです。

（純資産）

当中間期末における純資産合計は436,386千円となり、前期末に比べ147,173千円増加いたしました。主な要因としては、株主資本において、利益剰余金の増加130,131千円によるものであります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 2 月 28 日)	当中間会計期間 (2025年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	899,427	1,097,257
売掛金	542,638	734,612
商品及び製品	251,268	361,157
仕掛品	15,169	7,404
原材料及び貯蔵品	724,495	650,253
その他	62,302	32,451
流動資産合計	2,495,302	2,883,136
固定資産		
有形固定資産	500,331	498,663
無形固定資産	36,190	32,489
投資その他の資産	179,821	190,304
固定資産合計	716,343	721,457
資産合計	3,211,646	3,604,594

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年 2 月 28 日)	当中間会計期間 (2025年 8 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,723	210,899
短期借入金	1,367,500	1,533,500
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	225,512	218,052
未払法人税等	1,189	56,511
賞与引当金	14,549	14,393
その他	299,914	442,299
流動負債合計	2,132,391	2,525,656
固定負債		
社債	35,000	10,000
長期借入金	650,454	541,526
資産除去債務	19,560	20,124
その他	85,027	70,900
固定負債合計	790,041	642,551
負債合計	2,922,433	3,168,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,000	24,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	266,684	396,816
利益剰余金合計	266,684	396,816
株主資本合計	290,684	420,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,336	11,868
評価・換算差額等合計	△5,336	11,868
新株予約権	3,865	3,701
純資産合計	289,213	436,386
負債純資産合計	3,211,646	3,604,594

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日）
売上高	3,610,783
売上原価	2,339,806
売上総利益	1,270,976
販売費及び一般管理費	1,060,916
営業利益	210,060
営業外収益	
受取利息	523
受取配当金	4
有価証券売却益	2,052
その他	1,593
営業外収益合計	4,173
営業外費用	
支払利息	10,725
社債利息	132
その他	3,651
営業外費用合計	14,510
経常利益	199,722
税引前中間純利益	199,722
法人税、住民税及び事業税	56,511
法人税等調整額	13,079
法人税等合計	69,590
中間純利益	130,131

（3）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。